EST AVAILABLE COPY

DERWENT-ACC-NO:

1999-125219

DERWENT-WEEK:

200444

COPYRIGHT 2004 DERWENT INFORMATION LTD

TITLE:

<u>Power steering</u> system for vehicle such as car - controls limitation unit which <u>limits</u> variable gear <u>ratio</u>, on

abnormality detection

PATENT-ASSIGNEE: TOYOTA JIDOSHA KK[TOYT]

PRIORITY-DATA: 1997JP-0157019 (June 13, 1997)

PATENT-FAMILY:

 PUB-NO
 PUB-DATE
 LANGUAGE
 PAGES
 MAIN-IPC

 JP 3539468 B2
 July 7, 2004
 N/A
 009
 B62D 006/00

 JP 11001175 A
 January 6, 1999
 N/A
 007
 B62D 006/00

APPLICATION-DATA:

 PUB-NO
 APPL-DESCRIPTOR
 APPL-NO
 APPL-DATE

 JP 3539468B2
 N/A
 1997JP-0157019
 June 13, 1997

 JP 3539468B2
 Previous Publ.
 JP 11001175
 N/A

 JP 11001175A
 N/A
 1997JP-0157019
 June 13, 1997

INT-CL (IPC): B62D001/16, B62D005/04, B62D006/00, B62D101:00,

B62D113:00 , B62D119:00 , B62D137:00

ABSTRACTED-PUB-NO: JP 11001175A

BASIC-ABSTRACT:

NOVELTY - A variable gear ration unit (14) is provided in between a steering handle (10) and a steering ring (24). An ECU (30) controls the gear ratio of the electric motor based on the drive condition of the car. A judgment unit judges abnormality, when the input variable gear ratio and corresponding deviation in pinion angle at output side, exceeds predetermined value. A limitation unit controls the variable gear ratio unit based on the judgment result.

USE - For vehicle such as car.

ADVANTAGE - Prevents generation of phase shift, by detecting excessive input and minimises delay in input. DESCRIPTION OF DRAWING(S) - The figure shows the block diagram of a <u>power steering</u> system. (10) Steering handle; (14) Variable gear <u>ratio</u> unit; (24) Steering ring; (30) ECU.

CHOSEN-DRAWING: Dwg.1/6

DERWENT-CLASS: Q22 V06 X22

TITLE-TERMS: POWER STEER SYSTEM VEHICLE CAR CONTROL LIMIT UNIT LIMIT VARIABLE GEAR RATIO ABNORMAL DETECT

EPI-CODES: V06-M10; V06-N; V06-U03; X22-C05A;

SECONDARY-ACC-NO:

Non-CPI Secondary Accession Numbers: N1999-091683

12/26/04, EAST Version: 2.0.1.4

(19)日本国特許庁 (JP) (12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出顧公開番号

特開平11-1175

(43)公開日 平成11年(1999)1月6日

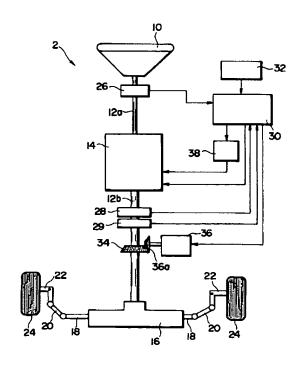
		B 6 2	D	6/00					
				1/16					
				-,					
	審査請求	未請求	請求項	質の数3	OL	(全	7	頁)	最終頁に続く
特顧平9-157019		(71) 出	題人	000003	207				
				トヨタ	白動車	株式会	会社		
平成9年(1997)6月13日		愛知県豊田市トヨタ町1番地							
		(72)発	明者	小城	隆博				
				愛知県	费田市	トヨタ	声町	1番	地 トヨタ自動
							·		
		(72)発	明者						
•				愛知県	豊田市	トヨタ	时时	1番	地 トヨタ自動
							•		
		(72)発	明者						
				愛知県	費用市	トヨタ	サ町	1番	取 トヨタ白動
									/ 133
		(74) ft	班人				5 始	· a	外1名)
		``-71`	/), <u>T</u>	. Au	, ,	→ (34)	V	最終質に続く
		特顯平9-157019	特顧平9-157019 (71)出 平成9年(1997)6月13日 (72)発 (72)発	審查請求 未請求 請求項 特額平9-157019 (71)出額人 平成9年(1997)6月13日 (72)発明者 (72)発明者	審査請求 未請求 請求項の数 3 特額平9-157019 (71)出額人 000003 トヨタ 平成9年(1997)6月13日 (72)発明者 小城 愛知県 車株式 (72)発明者 河室 愛知県 車株式 (72)発明者 松田 愛知県 車株式 (72)発明者 松田 愛知県 車株式	審査請求 未請求 請求項の数3 OL 特額平9-157019	審査請求 未請求 請求項の数3 OL (全 特額平9-157019	審査請求 未請求 請求項の数3 OL (全 7 特額平9-157019	審査請求 未請求 請求項の数3 OL (全 7 頁) 特額平9-157019

(54) 【発明の名称】 車両用操舵装置

(57)【要約】

【課題】 走行中に過大な入力があった場合でもステア リングハンドルの操舵量と転舵輪の操舵量との関係を保 つことができるようにすることである。

【解決手段】 ステアリングハンドル10と転舵輪24 とを連結する操舵伝達系の途中に電動機により伝達比を 可変する可変ギヤ比ユニット14を介在させ、前記伝達 比を車両状態に応じて制御するECU30を備えた車両 用操舵装置において、前記可変ギヤ比ユニット14の作 動を制限する制限手段を備え、ECU30が前記可変ギ ヤ比ユニット14の入力側と出力側の角度の偏差が前記 伝達比に基づいて設定された所定値以上の場合に異常と 判定し前記制限手段を作動させる。



1

【特許請求の範囲】

【請求項1】 ステアリングハンドルと転舵輪とを連結する操舵伝達系の途中に電動機により伝達比を可変する伝達比可変手段を介在させ、前記伝達比を車両状態に応じて制御する制御手段を備えた車両用操舵装置において、

前記伝達比可変手段の作動を制限する制限手段と、 前記伝達比可変手段の入力側と出力側の角度の偏差が前 記伝達比に基づいて設定された所定値以上の場合に異常 と判定する判定手段と、

前記判定手段により異常と判定された場合に前記制限手段を作動させる作動制御手段と、

を備えることを特徴とする車両用操舵装置。

【請求項2】 ステアリングハンドルと転舵輪とを連結する操舵伝達系の途中に電動機により伝達比を可変する伝達比可変手段を介在させ、前記伝達比を車両状態に応じて制御する制御手段を備えた車両用操舵装置において

前記伝達比可変手段の作動を制限する制限手段と、 前記電動機の負荷電流を検出する検出手段と、 前記検出手段により検出された前記負荷電流が所定値以 上の場合に前記制限手段を作動させる作動制御手段と、 を備えることを特徴とする車両用操舵装置。

【請求項3】 ステアリングハンドルと転舵輪とを連結する操舵伝達系の途中に電動機により伝達比を可変する伝達比可変手段を介在させ、前記伝達比を車両状態に応じて制御する制御手段を備えた車両用操舵装置において

前記伝達比可変手段の作動を制限する制限手段と、 前記操舵伝達系に設けられた操舵トルク検出手段と、 前記操舵トルク検出手段により検出された操舵トルクが 所定値以上の場合に前記制限手段を作動させる作動制御 手段と、

を備えることを特徴とする車両用操舵装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】この発明は、ステアリングハンドル操舵角の転舵輪に対する伝達比を可変することができる車両用操舵装置に関するものである。

[0002]

【従来の技術】従来、ステアリングハンドル操舵角の転 舵輪に対する伝達比を可変するステアリング装置として、特開平3-153467号公報等に開示されているステアリング装置が存在する。このステアリング装置は、ステアリングハンドルと転舵輪に連結されるピニオンとの間のステアリングシャフトに遊星歯車式差動機構による伝達比可変機構を備えている。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、このステアリング装置は、伝達比可変機構が差動式、即ちステ 50

アリングハンドルが電動機 (モータ)を介して転舵輪に接続されているため、走行中に転舵輪側から過大な逆入力が印加されると、この逆入力により電動機が動かされてステアリングハンドルの操舵量と転舵輪の操舵量との

2

関係(位相)がずれてしまうおそれがあった。 【0004】この発明の課題は、過大な入力があった場

合でもステアリングハンドルの操舵量と転舵輪の操舵量 との関係を保つことができる車両用操舵装置を提供する ことである。

10 [0005]

【課題を解決するための手段】請求項1記載の車両用操 能装置は、ステアリングハンドルと転舵輪とを連結する 操舵伝達系の途中に電動機により伝達比を可変する伝達 比可変手段を介在させ、前記伝達比を車速等の車両状態 に応じて制御する制御手段を備えた車両用操舵装置にお いて、前記伝達比可変手段の作動を制限する制限手段 と、前記伝達比可変手段の入力側と出力側の角度の偏差 が前記伝達比に基づいて設定された所定値以上の場合に 異常と判定する判定手段と、前記判定手段により異常と 判定された場合に前記制限手段を作動させる作動制御手 段とを備えることを特徴とする。

【0006】この請求項1記載の車両用操舵装置によれば、通常時においてはステアリングハンドルの回転を伝達比可変手段を介して転舵輪に伝達しているが、伝達比可変手段に過大な逆入力が印加された場合や装置の異常を判定手段により判定した場合には、作動制御手段により制限手段を作動させ伝達比可変手段の作動を制限する。即ちステアリングハンドルと転舵輪とを直結状態とすることにより、実質的に伝達比可変手段を介さずにス30 テアリングハンドルの回転を転舵輪に伝達する。この車両用操舵装置の判定手段においては、実ピニオン角と目標ピニオン角の偏差に基づいて伝達比可変手段に過大な入力が印加されたことや装置の異常を判定するため精度良く過大な入力があったこと等の判定を行うことができ

【0007】また、請求項2記載の車両用操舵装置は、ステアリングハンドルと転舵輪とを連結する操舵伝達系の途中に電動機により伝達比を可変する伝達比可変手段を介在させ、前記伝達比を車速等の車両状態に応じて制御する制御手段を備えた車両用操舵装置において、前記伝達比可変手段の作動を制限する制限手段と、前記電動機の負荷電流を検出する検出手段と、前記検出手段により検出された前記負荷電流が所定値以上の場合に前記制限手段を作動させる作動制御手段とを備えることを特徴とする。

【0008】この請求項2記載の車両用操舵装置によれば、伝達比可変手段に対する過大な入力を伝達比可変手段の電動機の負荷電流から検出するので、新たなセンサ等を追加せずに過大な入力の検出を行うことができる。

【0009】また、請求項3記載の車両用操舵装置は、

3

ステアリングハンドルと転舵輪とを連結する操舵伝達系の途中に電動機により伝達比を可変する伝達比可変手段を介在させ、前記伝達比を車速等の車両状態に応じて制御する制御手段を備えた車両用操舵装置において、前記伝達比可変手段の作動を制限する制限手段と、前記操舵伝達系に設けられた操舵トルク検出手段と、前記操舵トルク検出手段により検出された操舵トルクが所定値以上の場合に前記制限手段を作動させる作動制御手段とを備えることを特徴とする。

[0011]

【発明の実施の形態】以下、図1~図6を参照して、この発明の実施の形態にかかる車両用操舵装置の説明を行う。

【0012】図1は、車両用操舵装置2の構成図である。図中、符号10で示すものは、ステアリングハンド 20 ルであり、このステアリングハンドル10は上部ステアリングシャフト12aの上端に接続されている。また、この上部ステアリングシャフト12aの下端は可変ギヤ比ユニット14の入力側に接続されており、下部ステアリングシャフト12bの上端が可変ギヤ比ユニット14の出力側に接続されている。

【0013】また、下部ステアリングシャフト12bの下端には、ピニオン(図示せず)が設けられ、このピニオンがステアリングギヤボックス16内においてラックバー18に噛合されている。更に、ラックバー18の両30端には、それぞれタイロッド20の一端が接続されると共に各タイロッド20の他端にはナックルアーム22を介して転舵輪24が接続されている。

【0014】また、上部ステアリングシャフト12aには、ステアリングハンドル10の操舵角を検出する舵角センサ26が設けられ、下部ステアリングシャフト12bには、転舵輪24の操舵角(ピニオン角)を検出する出力角センサ28及び操舵トルクを検出するトルクセンサ29が設けられている。この舵角センサ26により検出されたステアリングハンドル10の操舵角、出力角セ 40ンサ28により検出された転舵輪24の操舵角及びトルクセンサ29により検出された操舵トルクは、ECU(電子制御装置)30に入力される。更に、ECU30には、車両速度を検出する車速センサ32から出力される車両速度が入力される。

【0015】また、下部ステアリングシャフト12bの い、モータ4トルクセンサ29とピニオンとの間には、電動パワース ピニオン角に テアリング装置が設けられている。即ち下部ステアリン スト用モータグシャフト12bには、ベベルギヤ34が固定されてお のパワーアシカこのベベルギヤ34にパワーアシスト用モータ36の 50 ストを行う。

回転軸に固定されているベベルギヤ36aが噛合されて いる

【0016】なお、ECU30は、可変ギヤ比ユニット14のモータ40(図2参照)を制御するための制御信号をモータドライバ38を介して出力すると共に可変ギヤ比ユニット14のソレノイドアクチュエータ56(図2参照)を制御するための制御信号を出力する。また、ECU30は、パワーアシスト用モータ36に対して、このパワーアシスト用モータ36を制御するための制御信号を出力する。

【0017】ここで、可変ギヤ比ユニット14は、図2に示すようにモータ40及び減速機42を備えて構成されている。モータ40はモータハウジング44内に固定されたステータ46及びロータ48を備えて構成されており、減速機42は、遊星歯車機構を用いた減速機として構成されている。即ち、ロータ48と共に回転する回転軸50が遊星歯車機構を構成するサンギヤ(図示せず)に接続され、キャリア52が上部ステアリングシャフト12aの下端に接続されている。

0018】また、モータハウジング44の外部下面には、スライドピン54を回転軸50の軸線と平行な方向に変位させるためのソレノイドアクチュエータ56が設けられている。このソレノイドアクチュエータ56は、ECU30からの制御信号により駆動されるものであり、ECU30から制御信号が入力された場合にスライドピン54を回転軸50の軸線と平行な方向に変位させる。

【0019】また、ロータ48の下面48aには、図3に示すようにスライドピン54が挿入されるピン穴48 bが円周状にほぼ等間隔で複数個設けられている。即ちこの可変ギヤ比ユニット14においてはスライドピン54、ソレノイドアクチュエータ56及びスライドピン54が挿入されるピン穴48bを有するロータ48等により制限手段が構成されている。なお、モータ40側のモータハウジング44は下部ステアリングシャフト12bの上端に接続されている。また、モータ40には、スパイラルケーブル58を介して制御信号が供給されている。

【0020】この車両用操舵装置2においては、ECU 30が舵角センサ26により検出された操舵角、出力角センサ28により検出されたビニオン角、車速センサ32により検出された車両速度を読み込み目標ビニオン角の演算を行う。

【0021】ECU30は、モータドライバ38を介して可変ギヤ比ユニット14に対して制御信号の出力を行い、モータ40を駆動することによりピニオン角が目標ピニオン角に一致するよう制御すると共に、パワーアシスト用モータ36を制御信号を出力することにより、このパワーアシスト用モータ36を駆動して操舵力のアシストを行う。

断を行う。

5

【0022】次に、この車両用操舵装置2のモータロッ ク制御について説明する。まず、図4を参照して目標ピ ニオン角 θ Pnとピニオン角 θ Pとの偏差に基づく制御 について説明する。

【0023】まず、ECU30が舵角センサ26により 検出された操舵角 θ H、出力角センサ28により検出さ れたピニオン角 θ P、車速センサ32により検出された 車両速度Vを読み込む(ステップ10)。次に、操舵角 θ Hに基づいて目標ピニオン角 θ Pnの演算を行う(ス テップ11)。なお、Kは車両速度Vに基づく定数であ 10 否かの判断を行う(ステップ21)。即ちモータ40の

【0024】次に、ピニオン角hetaPと目標ピニオン角hetaPmとの差の絶対値、即ち偏差が所定値Aより大きいか 否かの判断を行う(ステップ12)。ここでピニオン角 θ Pと目標ピニオン角 θ Pm との偏差が所定値Aより大 となる場合としては、可変ギヤ比ユニット14が正常に 作動しているがパワーステアリング装置による操舵力の アシストが行われない場合(車両のエンジンが停止して いる場合、パワーステアリング装置の油圧系に異常があ る場合等)、舵角センサ26又は出力角センサ28に異 20 常が生じている場合等がある。

【0025】ステップ12の処理において、ピニオン角 θ Pと目標ピニオン角 θ Pn との偏差が所定値Aより大 きいと判断された場合には、ECU30によりモータロ ック制御が行われる(ステップ13)。即ち、ECU3 0は、可変ギヤ比ユニット14のソレノイドアクチュエ ータ56に対して制御信号の出力を行いスライドピン5 4をロータ48の下面48aに設けられているピン穴4 8 b に挿入する方向に変位させる。これによりスライド ピン54がピン穴48bに挿入され、ロータ48とモー タハウジング44が直接的に連結された状態になりステ アリングハンドル10と転舵輪24とが直結状態とされ

【0026】従って、可変ギヤ比ユニット14の作動が 停止されることになり、ステアリングハンドル10側か ら過大な入力、即ちモータ40の保持トルク以上の入力 があった場合、転舵輪24側から過大な逆入力があった 場合であっても、これらの過大な入力による位相ずれの 発生を低減することができる。

【0027】一方、上述のステップ12の処理におい T、ピニオン角 θ Pと目標ピニオン角 θ Pmとの偏差が 所定値Aより大きくないと判断された場合には、ECU 30により出力される制御信号に基づいて可変ギヤ比ユ ニット14による通常の制御が行われる(ステップ1

【0028】なお、この車両用操舵装置2においては、 可変ギヤ比ユニット14に対する電流の供給が停止され た場合等のモータ40の故障時においても、ステアリン グハンドル10と転舵輪24とが直結状態とされる。従 って、可変ギヤ比ユニット14が作動しなくなった場合 50 基づく制御の場合と同様にしてスライドピン54をロー

においても、ロータ48とモータハウジング44とを直 結状態とすることにより、ステアリングハンドル10側 又は転舵輪24側からの過大な入力による位相ずれの発 生を防止することができる。

6

【0029】次に、図5を参照して、この車両用操舵装 置2のモータ40の負荷電流値に基づく制御について説 明する。まず、ECU30は、可変ギヤ比ユニット14 のモータ40の負荷電流の検出を行い(ステップ2 0)、モータ40の負荷電流値が所定値Bより大きいか 負荷電流値から実操舵トルクを推定し、この操舵トルク の推定値がモータの保持トルクよりも大きいか否かの判

【0030】ここでモータ40の負荷電流値が所定値B より大きいと判断された場合には、ECU30によりモ ータロック制御が行われる(ステップ22)。即ち、E CU30は、負荷電流値が所定値Bより大きい場合に は、操舵トルクがモータの保持トルクを超えているとし て、上述の目標ピニオン角θPmとピニオン角θPとの 偏差に基づく制御の場合と同様にしてスライドピン54 をロータ48の下面48aに設けられているピン穴48 bに挿入し、ロータ48とモータハウジング44を直結 状態とする。

【0031】従って、可変ギヤ比ユニット14の作動が 停止されることになり、ステアリングハンドル10側又 は転舵輪24側からモータ40の保持トルク以上の過大 な入力があった場合であっても、この入力による位相ず れの発生を低減することができる。また、モータ40の 負荷電流値に基づいてロータ48とモータハウジング4 4を直結状態とするため、上述の目標ピニオン角 θ Pm とピニオン角θPとの偏差に基づいてロータ48とモー タハウジング44を直結状態とする場合に比較して位相 ずれの発生を更に低減することができ、トルクセンサを 用いる必要もない。 一方、上述のステップ21の処理 において、モータ40の負荷電流値が所定値Bより大き くないと判断された場合には、ECU30により出力さ れる制御信号に基づいて可変ギヤ比ユニット14による 通常の制御が行われる(ステップ23)。

【0032】次に、図6を参照してトルクセンサ29に より検出した操舵トルク値に基づく制御について説明す る。まず、ECU30は、トルクセンサ29により操舵 トルクの検出を行い(ステップ30)、この検出したト ルク値が所定値Cより大きいか否かの判断を行う(ステ ップ31)。即ち検出したトルク値がモータ40の保持 トルク以上か否かの判断を行う。

【0033】ここでトルク値が所定値Cより大きいと判 断された場合には、ECU30によりモータロック制御 が行われる(ステップ32)。即ち、ECU30は、上 述の目標ピニオン角 θ Pnとピニオン角 θ Pとの偏差に

30

タ48の下面48aに設けられているピン穴48bに挿入し、ロータ48とモータハウジング44を直結状態とする.

【0034】従って、可変ギヤ比ユニット14の作動が停止されることになり、ステアリングハンドル10側又は転舵輪24側から過大な入力があった場合でも、この過大な入力による位相ずれの発生を防止することができる。即ち、上述の目標ピニオン角 θ Pnとピニオン角 θ Pとの偏差に基づいてロータ48とモータハウジング44を直結状態とする場合及びモータ40の負荷電流値に基づいてロータ48とモータハウジング44を直結状態とする場合には、位相ずれの発生を低減することはできるが少ないながらも位相ずれが発生する。

【0035】しかしながら、トルクセンサ29により検出したトルク値に基づいてロータ48とモータハウジング44を直結状態とする場合には位相ずれの発生を防止することができる。即ち、モータ40の負荷電流値に基づいてロータ48とモータハウジング44を直結状態とする場合に比較して入力に対する遅れを最小限にすることができ位相ずれの発生を防止することができ信頼性を20向上させることができる。

【0036】一方、上述のステップ31の処理において、トルク値が所定値Cより大きくないと判断された場合には、ECU30により出力される制御信号に基づいて可変ギヤ比ユニット14による通常の制御が行われる(ステップ33)。

【0037】なお、上述の実施の形態にかかる車両用操 能装置2は、電動パワーステアリング装置を備えている が、これに限定されるものではなく油圧式のパワーステ アリング装置に変更することも可能である。

【0038】また、上述の実施の形態にかかる車両用操 舵装置2は、トルクセンサ29を備えているが電動パワ ーステアリング装置に内蔵されているトルクセンサを用 いるようにしても良い。

[0039]

【発明の効果】請求項1記載の発明によれば、判定手段により伝達比可変手段に過大な逆入力が印加された場合や装置の異常を判定した場合には、作動制御手段により制限手段を作動させ伝達比可変手段の作動を制限するため位相ずれの発生を低減することができる。この場合に 40

判定手段は、実ピニオン角と目標ピニオン角の偏差に基 づいて伝達比可変手段に過大な入力が印加されたことや 装置の異常を判定するため、この判定を精度良く行うこ とができる。

R

【0040】また、請求項2記載の発明によれば、伝達 比可変手段に対する過大な入力を伝達比可変手段の電動 機の負荷電流から検出するので、新たなセンサ等を追加 せずに過大な入力の検出を行うことができる。

Pとの偏差に基づいてロータ48とモータハウジング4 【0041】また、請求項3記載の発明によれば、伝達4を直結状態とする場合及びモータ40の負荷電流値に 10 比可変手段に対する過大な入力を操舵系に設けたトルク基づいてロータ48とモータハウジング44を直結状態 検出手段により検出するので、入力に対する遅れを最小とする場合には、位相ずれの発生を低減することはでき 限にして過大な入力の検出を行うことができ位相ずれの 発生を防止することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】この発明の実施の形態にかかる車両用操舵装置 の構成図である。

【図2】この発明の実施の形態にかかる車両用操舵装置 の可変ギヤ比ユニットの構成図である。

【図3】この発明の実施の形態にかかる可変ギヤ比ユニ) ットのモータのロータ端面を示す図である。

【図4】この発明の実施の形態にかかる可変ギヤ比ユニットの目標ピニオン角 θ Pm とピニオン角 θ P との偏差に基づく制御を示すフローチャートである。

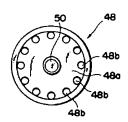
【図5】この発明の実施の形態にかかる可変ギヤ比ユニットのモータの負荷電流値に基づく制御を示すフローチャートである。

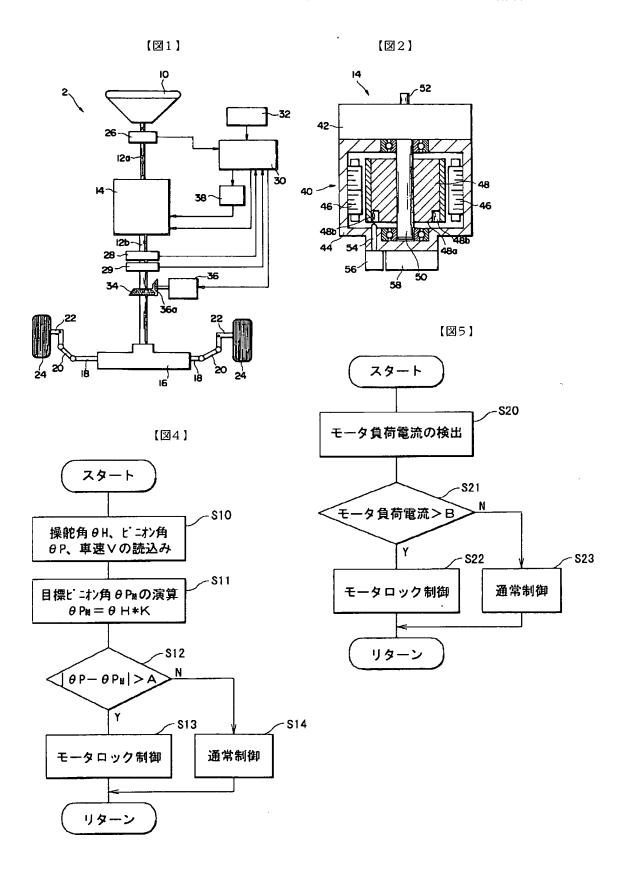
【図6】この発明の実施の形態にかかる可変ギヤ比ユニットの操舵トルク値に基づく制御を示すフローチャートである。

30 【符号の説明】

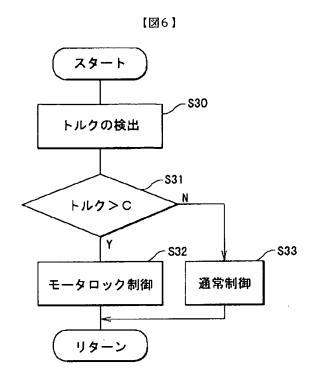
2…車両用操舵装置、10…ステアリングハンドル、12a…上部ステアリングシャフト、12b…下部ステアリングシャフト、14…可変ギヤ比ユニット、16…ステアリングギヤボックス、18…ラックバー、20…タイロッド、22…ナックルアーム、24…転舵輪、26…舵角センサ、28…出力角センサ、29…トルクセンサ、30…ECU、32…車速センサ、40…モータ、42…減速機、54…スライドピン、56…ソレノイドアクチュエータ。

【図3】





12/26/04, EAST Version: 2.0.1.4



フロントページの続き

(51) Int. Cl.⁶

識別記号

FΙ

B 6 2 D 119:00 137:00

(72)発明者 新堂 雅彦

愛知県豊田市トヨタ町1番地 トヨタ自動

車株式会社内

This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

☐ BLACK BORDERS
☐ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
☐ FADED TEXT OR DRAWING
BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
☐ SKEWED/SLANTED IMAGES
COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
☐ GRAY SCALE DOCUMENTS
☐ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
☐ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.